

ジャパン・プラットフォーム ミャンマー避難民人道支援対応計画

(2022年5月6日)

2022年5月～2023年5月



Photo credit: IVY

目次

1. 背景	3
3. これまでの JPF による支援実績	5
4. 優先事項	5
4. 対応方針	6
5. セクター別支援計画	7
〔保健 (Health) セクター〕	7
〔食料安全保障 (Food Security) セクター〕	8
〔シェルターとノン・フードアイテム (Shelter and Non-Food Items) セクター〕	9
〔保護 (Protection) セクター〕	9
〔教育 (Education) セクター〕	11
〔水・衛生 (WASH) セクター〕	12

※本対応計画は、2022 年 4 月時点の情報に基づいている。JPF の加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画 (Humanitarian Response Plan など) に則ることが前提となる。

1. 背景

ミャンマー連邦共和国のラカイン州北西部に住むイスラム系少数民族の「ロヒンギャ」（JPF では民族的背景及び避難されている方々の多様性に配慮し、ミャンマーからバングラデシュに避難・強制移住させられた人々を「ロヒンギャ」ではなく「ミャンマー避難民」または単に「避難民」と表現）がこれまで受けてきた迫害・差別は、「ロヒンギャ」と名乗ること自体を政府によって公式に否定され不法移民として国籍を与えられないことに加え、国内の移動・結婚の制限、労働の強制、恣意的な課税、財産の没収等におよび、人間としての尊厳・基本的人権を奪う悲惨な状況が今日まで続いている。「ロヒンギャ」は1970年代末と90年代初めの2回にわたりバングラデシュへ20万人規模の「ミャンマー避難民」となって大量に流出し、そのことで国際的に認知されるようになった歴史があるが、最近では2017年8月25日に「アラカン・ロヒンギャ救世軍」（ARSA）を名乗るロヒンギャ武装勢力によるミャンマー警察・軍関連施設の襲撃が発生し、その後ミャンマー軍と警察による防衛を名目とした「ロヒンギャ」住民に対する史上最悪の掃討作戦が始まったことから泥沼化した。2022年1月時点で、避難民約91.8万人以上の人々が、主にバングラデシュ南東部のコックスバザール県に避難し、「ミャンマー避難民」として登録され、ウキヤ郡・テクナフ郡にある過密状態の33の避難民キャンプや居住区に居住している¹。2017年8月の避難民の大規模な流入からもうすぐ5年という月日が経とうとしている現在も、避難民は人口密度の高い半島部の丘陵地に形成されたキャンプにおいて、耐久性の低いシェルターで暮らしている。いまだに洪水と土砂崩れのリスクを伴う地域に住む避難民もあり、安全な水や衛生設備へのアクセスは限られ、極めて劣悪な衛生環境の中で生活している。配給される食糧は栄養バランスを欠き、多くの避難民が慢性的な健康のリスクにさらされており、また過去の迫害・差別によるトラウマによりストレスを抱える避難民も多く、子どもたちは教育を受ける機会なども限られている。更には昨年からの世界的に流行している新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、2020年4月5日以降キャンプ内における感染拡大に伴う活動制限（医療や水衛生、食糧配付などの生命に関わる人道支援活動のみが許可）により、支援プログラムや内容、支援団体のキャンプへの入域が大幅に制限されたことから、益々厳しい生活環境下におかれた。

バングラデシュ政府は、2021年9月12日以降は感染拡大がピークを越えたことや、キャンプ内高齢者のワクチン接種率が上がったことなどから、手洗い、マスク着用、といった感染予防措置を講じること、また講座や研修は参加人数を15人までにすることを条件として制限を緩和した。これにより全セクターの活動が再開されつつあるが、キャンプで暮らす避難民は依然として、支援へのアクセスが困難な状況に置かれている。

バングラデシュとミャンマー両政府の帰還交渉が進まないまま、2021年2月にミャンマーで発生した軍事クーデターにより、ミャンマー軍が権力を掌握した。これにより避難民が求める帰還後の安全と国籍付与を前提とした帰還のプロセス²の見通しはより一層不透明となり、避難生活の長期化は避けられなくなった。避難民の脆弱性に配慮した効果的、効率的かつ中長期的視点に立った支援を通じ、彼らが自

¹ ISCG, 2022 Joint Response Plan for Rohingya Humanitarian Crisis, p.13

² 2017年11月にミャンマー政府とバングラデシュ政府が帰還に関する覚書を締結し、2018年11月および2019年8月に帰還者名簿に基づいた帰還計画を実行した。しかし帰還を希望する避難民は現れず、2回とも実現に至らなかった（UNHCR, UNHCR Statement on Voluntary Repatriation to Myanmar, Web. 19 September 2019）。帰還先での安心と尊厳、基本的人権の保障を主張する避難民は、それが担保されない限り自発的な帰還はないとの一貫した姿勢を保っている（P13, Joint Response Plan for Rohingya Humanitarian Crisis (January– December 2019), overview and response strategy）。

力で立ち直る力を強化し、避難先および将来の帰還先での自立した生活の実現に貢献し得る支援が今後の課題となってくる。

またバングラデシュ政府は避難民キャンプで人道支援を行う NGO には全支援額の 25～30% をホストコミュニティへ支援するよう義務付けている。ホストコミュニティは、元々バングラデシュ国内でも貧困層が多い地域であったことに加え、避難民の流入、さらには新型コロナウイルス感染拡大の影響により経済的に負の影響を受け続けており、また最近では避難民とホストコミュニティ住民間の軋轢も問題となっている。長期化する避難民流入の影響を受けるホストコミュニティでは、その支援の不均衡に対し不満が鬱積しており、両者間の衝突も度々発生するなど緊張が高まっている。避難民、ホストコミュニティ住民双方に悪影響を及ぼさないように配慮し、緊張緩和・関係改善に向けた更なる支援が求められる³。

2. 2021 年度のプログラム成果および振り返り

2021 年度、本プログラムでは 7 団体 7 事業が事業を申請し、避難民キャンプおよびホストコミュニティにおいて、WASH、保護、教育、保健・医療分野の支援を実施している。バングラデシュとミャンマー両政府の帰還交渉が進まないまま、ミャンマー国内において 2021 年 2 月にミャンマー軍が権力を掌握し、状況はいつそう不透明となっている。避難民が求める、帰還後の安全と国籍付与を前提とした帰還のプロセスは早期には望めず、避難生活の長期化は避けられない。また、ホストコミュニティは、元々バングラデシュ国内でも貧困層が多い地域であったことに加え、コロナ禍での経済状況の悪化や政府への不満の矛先がミャンマー避難民にむいており、軋轢が深まっている。

プログラム全体を通じて、2021 年度は新型コロナウイルス感染症拡大によって避難民キャンプへ入域できる援助関係者の人数や車両数が制限され、支援活動も保健医療や WASH 等、Critical/Essential とみなされる活動のみが許可されるという規制が敷かれ、人道支援はさらに限定的になっている。それに伴い、事業の遅れや一部活動の実施断念があったものの、いずれの事業においても、活動アプローチの変更等で柔軟に対応しており、また高まる衛生啓発等のニーズにも、フレキシブルに対応している。一方で、キャンプ内の支援関係者の人数減や、移動制限によって高まるストレスにより、GBV や児童婚が増加の傾向にあると報告されている。感染防止の観点から子どもを対象とした活動の一部が実施出来なくなるなど、新型コロナウイルス感染症拡大によって脆弱さが増している層へのアプローチが困難となるケースもあった。当面継続することが見込まれるコロナ禍において、そうした脆弱さが増している層にどのように効果的に支援を届けられるかが引き続き課題となってくる。

³ ISCG, 2022 Joint Response Plan for Rohingya Humanitarian Crisis, p. 21

3. これまでの JPF による支援実績

JPF では、2017 年 11 月からミャンマー避難民人道支援プログラムを開始し、2022 年 5 月までに 12 団体、46 事業を実施し、事業総額約 20.6 億円の支援を届けてきた。

2021 年度、本プログラムでは 7 団体 7 事業が現地で活動し、その合計事業額は約 2.7 億円、被益者総数は約 10.4 万人となっている。

4. 優先事項

優先事項 ⁴	優先事項内容	
1	人道危機の影響を受けた人々およびコミュニティが自力で立ち直る力の強化に寄与する支援	避難民のキャンプ生活が長期化の様相を呈している現状に鑑み、避難民個人及びコミュニティへの教育や技能訓練、啓発活動、人材育成といった中長期的視点に立った支援を通して自力で立ち直る力を強化し、避難民やコミュニティ自身で活動を継続・発展させていけるシステムの素地が作られる支援を優先する。
2	ジェンダーの観点から脆弱な人々の権利に係る理解・意識が向上する支援	避難生活の長期化、新型コロナウイルスに起因する心理的ストレスの増大や治安の悪化等によって女性や子どもの保護の必要性が高まりを見せている。この状況を鑑み、避難民の伝統的価値観・文化を尊重しつつ、各セクターの活動においてジェンダーの観点から脆弱な層を積極的に巻き込み、また周囲の理解を促進する啓発活動を実施することによって、ジェンダーの観点から脆弱な層の権利に係る理解・意識を向上する支援を優先する。

事業実施上の留意点

1. 新型コロナウイルス感染拡大によって脆弱性が増している人々の人道ニーズが水衛生・保健医療・教育・保護・農業等の分野の支援を通して満たされ、避難民のジェンダー・年齢・障がいの有無等に関わらず、質と尊厳ある生活への公平なアクセスが促進されること。
2. キャンプ内の避難民の人道ニーズに対応すると同時に、バングラデシュの中でもともと人々の脆弱性が高いコックスバザール県のホストコミュニティの経済・社会状況に配慮しながら、どちらにも直接的・あるいは間接的に裨益する支援を実施すること。

⁴ 支援対象国における最新の人道危機状況、社会・経済状況、セクター別ニーズ/ニーズギャップの規模、他アクターによる支援状況/計画、国連が定める戦略目標 (Strategic Objectives)、JPF の特性等を勘案したうえで、本プログラムにおいて JPF が推奨する事項。ただし、支援内容 (セクターや地域等を含む) を制限するもの、本事項に適合しない支援内容を排除するものではない。

4. 対応方針

プログラム概要

期 間	2022 年 5 月～2023 年 5 月 (ただし、当初予算を財源とする事業は、事業開始から 1 年間に事業期間とする)
支援対象地域	バングラデシュ
2022 年度予算	約 1.2 億円 (2022 年度当初予算 : 117,062,832 円)

今年度のプログラムにおいては、事務局が実施するコンセプトノート審査にて個別事業の予算配分を設定する。

コンセプトノート審査に際しての評価基準 (2022 年度当初予算)

1. 申請団体の当該国における他ファンドの獲得状況と活動方針
2. 事業計画時における最新の Joint Response Plan for Rohingya Humanitarian Crisis と一致する支援であるか
3. 避難民とホストコミュニティの両者がそれぞれの能力を高めることを重視した支援であるか
4. 各セクターの活動においてジェンダーの観点から脆弱な層を巻き込んだ支援であるか
5. 本プログラムが複数年 (3 年) であることから、単年度では解決できない課題に対応する支援であるか

5. セクター別支援計画

〔保健（Health） セクター〕

避難民キャンプにおいて、劣悪な衛生環境による感染症のリスクは依然として高く、避難民キャンプおよびホストコミュニティ双方で、2021年4月、8月、2022年1月に新型コロナウイルス感染症拡大が確認されたほか⁵、2021年にはコレラやデング熱の感染拡大も確認された。新型コロナウイルス感染症ワクチンの接種も行われているが、新規株の出現などによる感染の再燃など、今後も感染症拡大リスクは高い。避難民キャンプにおける医療施設では、避難民およびホストコミュニティ双方に対してサービスが無償で提供されているが、必要な施設数を満たしていない⁶。また、長期化する避難生活に伴い非感染性疾患やメンタルヘルスへの影響など慢性的な健康課題が確認されており、これら課題の増大・深刻化も懸念される。

このような背景を受け、2022年のJoint Response Plan for Rohingya Humanitarian Crisis（以下、JRP2022）⁷では、一次医療および二次医療へのアクセス改善、感染症拡大の予防および対応、個人およびコミュニティレベルでの健康増進をセクター重点目標に掲げており、予防と治療双方に係るサービス利用と公平なアクセスをさらに拡大させる必要性を挙げている。サービスには、HIV、結核の治療、緩和ケア、救急医療および外科的介入など、緊急搬送システムを含む包括的かつ専門的医療サービスの強化、妊産婦ケアやSRH（Sexual and Reproductive Health：性と生殖に関する健康）に関連する施設での分娩、長時間作用型可逆性避妊薬やGBV（Gender-Based Violence：ジェンダーに基づく暴力）被害者へのケアの提供、季節性の感染性・非感染性疾患への準備・対応などが含まれる。

またJRP2022では、基礎医療サービスを提供する保健医療施設と連携するCommunity Health Worker（CHW）を通じた健康増進活動が重要視されている。地域人材の活用により、避難民やホストコミュニティ人材が主体となり、文化や伝統的価値観を尊重した啓発が可能となる。そして、リスク・コミュニケーションと住民の巻き込み（Risk Communication and Community Engagement：RCCE⁷）を拡大していくことが、避難民やホストコミュニティにおける予防行動促進に加え、利用可能な保健医療サービスの周知、および地域の人々と保健医療施設間の信頼関係の醸成や健康希求行動の改善につながり、ひいては個人やコミュニティにおける健康増進や生活の質の向上に貢献しうる。また、避難民キャンプでの新型コロナウイルス予防接種の1回目、2回目の接種率は、それぞれ18歳以上の人口の88%、73%⁸であり、今後もCHWにはその安全性と効果について人々に正確に伝え理解を促進していく働きが保健セクターにおいて期待されている。新型コロナウイルスの感染拡大が続くホストコミュニティでもRCCEは重要視され、避難民キャンプ内の診療所は避難民とホストコミュニティに公平な保健医療サービスを提供し、特に診療所から距離が離れたコミュニティのニーズにも沿うような支援が求められている。

JPF加盟団体としては、包括的かつ専門的な医療サービス提供においてさらなる質向上に努め、避難民およびホストコミュニティへの公平なアクセスを促進する。またCHWなどのコミュニティ人材へのト

⁵ Health Sector Cox' s Bazar, [Cox' s Bazar COVID19 Dynamic Dashboard 2020-2022 As of April 6, 2022](#)

⁶ Health sector, Health facility gap analysis - 14 March 2022

⁷ ISCG Bangladesh, [Joint Response Plan Rohingya Humanitarian Crisis: January-December 2022](#)

⁷ 人々が健康に関する信頼に足りる助言に従って予防や対応行動を取ることを促進すると同時に、治療や予防サービスへの人々の信頼を構築するための枠組みと活動。

⁸ Health sector, Final Report COVID-19 Vaccination FDMNs/ Rohingya Refugees - 17 February 2022

レーニングや RCCE 活動支援を通じて、ミャンマー避難民やホストコミュニティの人々の健康リスクを軽減する。

〔食料安全保障 (Food Security) セクター〕

当セクターの優先ニーズは、避難民キャンプでは、食料へのアクセスを確実なものとする、将来の帰還を見込んだ農業や生計向上手段を指導できる人材の育成が挙げられる。また、ホストコミュニティにおいても、自然災害等不測の事態に対応できるよう、生計向上支援などレジリエンス強化の必要性が挙げられている。

2020 年以降から続いた、新型コロナウイルス感染拡大に伴う予防措置として講じられたロックダウンやキャンプでの活動・入域制限の影響により、キャンプとホストコミュニティの両方において、支援によって安定し始めた人々の状況が再び悪化し、以前にも増して食料確保と生計に大きな影響を与えている。特に、収入につながる生計向上に関して高い支援ニーズが確認されている⁸。

食料支援においては、エレクトロニック・バウチャーシステム (E-バウチャー・電子引換券) により、1 人当たり 1 ヶ月 US\$9 が支給され、避難民自身がキャンプ内のアウトレットで家族が必要とする食料を自由に選んで購入することができるしくみになっている。それに加え、脆弱世帯は追加で US\$3 が支給され、生鮮食料品コーナーで野菜・肉・魚等を購入することができる⁹。しかしながら、1 人当たり 1 ヶ月 US\$9~12 の支援だけでは、依然として食料の量は足りておらず、45%の世帯が十分な食料を摂取できていない¹⁰。

また、キャンプは、政府からの制限により生計向上プログラムが減少しており、その対象となっている脆弱層 (片親、女性が世帯主の世帯、障害者および 4 人以上子どものいる世帯等) が困窮している。全体の 36%が家族や隣人からお金を借りて食費に充てる、34%が食事の量と回数を減らす、など負の対処法をとっており、食料不足の高い状況である¹¹。これらの状況を踏まえ、JRP2022 では、当セクターの戦略目標として以下 3 つが掲げられている。

1. 命を救うためのタイムリーな食料支援を確保・維持する
2. ミャンマーへの持続可能な帰還のためのスキルおよび能力開発を支援する
3. 社会保障や気候変動の影響に対応するため、ホストコミュニティにおける生計とレジリエンスを強化・支援する

キャンプにおいては、上述した目標 1、2 と長期化する避難生活を考慮し、また脆弱性の高い世帯が 95%を占める現状改善のために、自立のためのスキルアップ支援の拡大と、労働機会におけるジェンダーギャップを考慮した女性への機会創出が必要とされている¹²。JPF 加盟団体としては、女性や若者が危機的状況のもと生き延びるために必要なライフスキルを獲得できるよう、家庭で実践が可能な菜園や植林、家畜飼育、縫製、食品加工等の技術支援を行う。一方、ホストコミュニティでも、ロックダウンの影響から経済活動が縮小し、労働力の大部分を占める日雇い労働の減少による収入減に加え、賃金の下

⁸ WFP, [Refugee influx Emergency Vulnerability Assessment \(REVA-5\) Summary Report](#), March 2022, p. 12

⁹ WFP, [Situation Report #59](#), February 2022, p. 1

¹⁰ WFP, [Refugee influx Emergency Vulnerability Assessment \(REVA-5\) Summary Report](#), March 2022, p. 2

¹¹ WFP, [Refugee influx Emergency Vulnerability Assessment \(REVA-5\) Summary Report](#), March 2022, p. 11

¹² WFP, [Refugee influx Emergency Vulnerability Assessment \(REVA-5\) Summary Report](#), March 2022, p. 20

落と物価上昇によって生活に大きな影響を受け、脆弱性の高い世帯が52%と2020年より上昇している¹³。気候変動に配慮した経済活動に従事する機会の創出と食料生産の現地化、持続可能な天然資源管理の強化等に配慮した生計向上につながる取り組み等を、状況に柔軟に対応しながら実施していく。

〔シェルターとノン・フードアイテム (Shelter and Non-Food Items) セクター〕

2022年2月28日時点で、避難民キャンプに居住する避難民は92万3,179人にのぼる¹⁴。キャンプ内では、シェルター建設に使用できる材料が竹やビニールシートなどに限られているため、一般的にシェルターの耐久性は低い。2021年7月から8月にかけて実施されたJoint Multi-Sector Needs Assessment (J-MSNA)によると、シェルターに何らかの問題を抱えている避難民はセクター別ニーズの中では最も高く74%と報告されている¹⁵。また、避難民キャンプは丘陵地に形成され、例年サイクロンやモンスーンによって洪水や土砂崩れが発生するなど深刻な被害を受けやすい。避難民はこれら耐久性の低いシェルターを修繕するための資金も十分に得られておらず、この状況は新型コロナウイルス感染拡大によりさらに深刻化した¹⁶。さらに、キャンプ内では火災が頻発しており2022年に入ってからすでに12件の火災が発生し、2022年1月に発生した火災では約5,000人が、3月8日に発生した火災では約1,000人がシェルターを失った¹⁷。

これらの状況を受け、シェルターの再建および強化支援が必要なほか、持続発展性を鑑み避難民自身がシェルターを修繕・管理できるように技術支援を実施する必要がある。

加えて、シェルター内およびキャンプ内に十分な照明がなく、日没後の生活に困難をきたしている。例えば、シェルター内で子どもたちが勉強するための環境を整えることができない、夜間に子どもや女性がキャンプ内を出歩く際の安全が確保されていない、そのため夜間にトイレを使用できないなどの状況が見られる。教育、保護の観点においても、照明設備の提供が不可欠となっている¹⁸。

JRP2022では、災害などで被害を受けた世帯に対し早急にシェルター支援を実施し、安全で尊厳のある生活環境を整えることで、避難生活の困難を軽減することを目標としており、避難民参加型のシェルター支援の必要性が強調されている。

JPF加盟団体としては、計画・実施・評価のすべての過程で避難民の参加を促進することや避難民へのシェルター修繕・管理のための能力強化研修などを通じて避難民の能力強化を図るとともに、災害に強いシェルターの再建・強化およびキャンプ内の環境整備を行うことで、避難民が安全に過ごせる環境を整える。

〔保護 (Protection) セクター〕

¹³ WFP, [Refugee influx Emergency Vulnerability Assessment \(REVA-5\) Summary Report](#), March 2022, p. 2

¹⁴ [UNHCR, Operational data portal, refugee situations, Refugee Response in Bangladesh](#).

¹⁵ ISCG Bangladesh, [Joint Multi-Sector Needs Assessment \(J-MSNA\) Rohingya Refugees](#), March 2022, p. 4.

¹⁶ ISCG Bangladesh, [Joint Multi-Sector Needs Assessment \(J-MSNA\) Rohingya Refugees](#), May 2021, p. 22.

¹⁷ Save the Children, [ONE CHILD KILLED AND 1,000 CHILDREN LEFT HOMELESS AS FIRE RIPS THROUGH ROHINGYA REFUGEE CAMP](#), 8 March 2021

¹⁸ ISCG Bangladesh, [Joint Response Plan Rohingya Humanitarian Crisis: January-December 2022](#)

国連人権理事会の独立事実調査団が「ジェノサイド」、「人道に対する罪」に相当する¹⁹とした残虐な暴力を経験し、バングラデシュに逃れてきたミャンマー避難民にとって、保護（Protection）は最も必要な支援分野の一つである。JRP2022によると、保護セクターにおける支援を必要とする避難民は約90.2万人、ホストコミュニティでは約19.1万人に上る²⁰。

新型コロナウイルス感染症の流行により、2021年5月から8月にかけて避難民キャンプ内での保護セクターの支援活動は大きく制限され、援助関係者のプレゼンスが減少し、女性、子ども、高齢者、障害者の脆弱性は高まった。避難民の約半数は18歳未満の子どもであり²¹、児童労働、ネグレクト、児童婚などが懸念として挙げられ、保護リスクが高まっていると報告されている²²。また、2021年の四半期毎のジェンダーに基づく暴力（Gender based Violence：GBV）の報告件数は大きく増加傾向にあり、特に第4四半期は第3四半期に比べ41%増加している。新型コロナウイルス感染症の影響で支援活動が制限された第2、第3四半期に減少が見られるが、活動の再開とともに報告件数は急増している²³。報告全体の8割以上が親しいパートナーからの暴力（Intimate Partner Violence：IPV）である²⁴。GBVには相談・報告することができていないケースも多くあると考えられており、実際の発生件数はさらに増加していることが推測される²⁵。ホストコミュニティにおいても、2017年の大規模な避難民の流入以降、安全に対する懸念から女子の外出の自由や教育機会が制限されているほか、避難民の女子に対する性暴力が報告されている²⁶。

これらの状況に対応するため、JRP2022では保護の重要性が強調されており、戦略目標2において避難民の保護に焦点が当てられている²⁷。保護セクターとしては、コミュニティにおける予防・保護メカニズムの強化、政府・援助機関・他セクターとの連携強化、青少年（男女）、障害者、高齢者など搾取や虐待のリスクにさらされている人々の個々のニーズへの対応促進、ケースマネジメントや心理社会的サポートなどの提供とアクセスの確保、サバイバーの意思を中心に据えたサービスへのアクセス強化がキャンプ内での活動の優先すべき目標として掲げられている²⁸。また、ホストコミュニティにおいては、コミュニティベースの予防啓発の促進、政府機関や女性団体との連携強化、ケースマネジメント、心理社会的サポートなどの強化とそのための能力強化の必要性が挙げられている²⁹。

¹⁹ United Nations Human Rights Council, [Report of the independent international fact-finding mission on Myanmar](#), September 2018, p.16.

²⁰ ISCG Bangladesh, [2022 Joint Response Plan for Rohingya Humanitarian Crisis: January-December 2022](#), March 2022, p.11.

²¹ UNICEF, [Bangladesh Appeal – Humanitarian Action for Children](#), December 2021, p.2.

²² Cox' s Bazar Child Protection Sub-Sector, [Findings from the Child Protection Assessment in Rohingya Refugee Camps in Cox' s Bazar](#), October 2021, p.5-6.

²³ UNFPA, [Cox' s Bazar: GBVIMS 2021 Fourth Quarter \(October 2021 - December 2021\) Fact Sheet](#), March 2022, p.1.

²⁴ UNFPA, [Cox' s Bazar: GBVIMS 2021 Fourth Quarter \(October 2021 - December 2021\) Fact Sheet](#), March 2022, p.1.

²⁵ UNFPA, [Cox' s Bazar: GBVIMS 2021 Third Quarter \(July to September\) Fact Sheet](#), December 2021, p.2

²⁶ UNHCR, CARE and ActionAid, [An Intersectional Analysis of Gender amongst Rohingya Refugees and Host Communities in Cox' s Bazar, Bangladesh](#), p.46, 51.

²⁷ ISCG Bangladesh, [2022 Joint Response Plan for Rohingya Humanitarian Crisis: January-December 2022](#), March 2022, p.19.

²⁸ ISCG Bangladesh, [2022 Joint Response Plan for Rohingya Humanitarian Crisis: January-December 2022](#), March 2022, p.33.

²⁹ ISCG Bangladesh, [2022 Joint Response Plan for Rohingya Humanitarian Crisis: January-December 2022](#), March 2022, p.34-35.

JPF 加盟団体としては、GBV、人身取引、児童婚などの保護リスクに直面している女性や子どもなどの脆弱層に対し、コミュニティベースの予防啓発、心理社会的サポートやケースマネジメントなどを提供する。また、マジや宗教指導者などコミュニティリーダーへの啓発活動の促進、援助関係者間の連携強化を行う。避難の長期化により、避難民とホストコミュニティ間の緊張が高まっている状況を鑑み、避難民キャンプおよびホストコミュニティ双方において支援を実施する。

〔教育 (Education) セクター〕

教育セクターは、新型コロナウイルス感染拡大の影響が最も深刻なセクターの1つである。コックスバザール県内の避難民キャンプの活動を取りまとめる難民救援機関委員会は、バングラデシュ国内で広がる新型コロナウイルス感染拡大をうけ、2020年3月24日付で避難民キャンプ内の教育施設の閉鎖に関する通達を出した³⁰。この通達以来、キャンプ内の教育施設は一斉に閉鎖され、子どもおよび若者の質の高い教育へのアクセスは著しく制限されることになった。

2022年に入りバングラデシュ国内の感染状況が落ち着くと、難民救援機関委員会は、同年3月22日付で避難民キャンプ内の教育活動の再開を許可する新たな通達を出した³¹。しかしながら、2022年4月初旬の時点では、多くの学習施設は公式にはいまだに閉鎖されたままであり、避難民キャンプ内では、家庭を基盤とした学習支援の一部および避難民の自主的かつ互助的な活動の支援のみが許可されている。教育セクターと支援団体が一丸となって、全ての教育活動の再開をバングラデシュ政府に働きかけている。

そのような状況の下、JRP2022は教育セクターの戦略目標として以下3つを掲げている³²。

1. 特にミャンマー語を用いたカリキュラムの展開を通じた、避難民の子どもたちへの学習機会の提供
2. 子どもたちの学習を支える環境を整備し、特に女子教育に焦点を当てた学ぶ機会へのアクセス改善
3. 教育サービスの提供およびモニタリングやコンサルテーション機能強化のための教員および教育セクターパートナーの能力向上支援

避難民キャンプ内の状況および上記の戦略目標を鑑み、JPF 加盟団体としては、避難民の子どもおよび若者の質の高い教育へのアクセス改善を早急に目指す。パイロットとして開始されるミャンマー語を用いた学習機会の提供を支援するのみならず、学習機会への障壁が多いとされる女の子や障害のある子どもたちの教育アクセスを確保することも必要である。また、新型コロナウイルス感染拡大以前は、15歳から24歳の若者の83%が教育機会へのアクセスがなかった³¹ことから、若者に特化した学習支援も継続して行う必要がある。

一方、避難民を受け入れているホストコミュニティは、バングラデシュ国内でも貧困率や自然災害への脆弱性が高い地域であり、多数の教育支援ニーズが確認されている。JRP2022によると、校舎を含む教育施設の修繕・建設、水・衛生設備、教室備品の提供、女子教育の支援などを、コックスバザール県内の教育事務所と連携し実施することが求められている³³。

³⁰ Office of the Refugee Relief and Repatriation Commissioner (難民救援機関委員会), RRRR/RHU/ Covid-19-Report/2912020-710, March 24, 2020

³¹ Office of the Refugee Relief and Repatriation Commissioner, 51.04.2200.005.00.029. 21-1256, March 22, 2022

³² ISCG Bangladesh, [2022 Joint Response Plan Rohingya Humanitarian Crisis](#), March 2022, p. 36

³³ ISCG Bangladesh, [2022 Joint Response Plan Rohingya Humanitarian Crisis](#), March 2022, p. 36-37

〔水・衛生（WASH）セクター〕

2021年7月から8月にかけて実施されたJ-MSNAによると、避難民、ホストコミュニティともに、3分の1の世帯が、飲食や生活のための十分な量の水を得られておらず、遠くの水源への水汲みや、飲料用以外の水の節約などを余儀なくされている^{34,35}。避難民キャンプでは、給水パイプによる飲料水の確保率が54%と、2019年の29%から飛躍的に伸びた一方³⁶、ホストコミュニティでは、浅井戸を含めた井戸水の利用が主で、給水パイプによる飲料水の確保率は18%にとどまっている³⁷。

水・衛生施設については、トイレと水浴び場の不足、故障、不衛生、遠さ、安全性への不安といったさまざまな課題がある。キャンプでは特に、障害者がいる世帯、高齢者、女性にとって、トイレと水浴び場の使いにくさ、アクセスの悪さ、男女共用であること³⁸などが安全な利用への障壁となっており、5%が夜間にトイレに行かないと答えている³⁹。ホストコミュニティでは、7%が屋外排泄をしている⁴⁰。

衛生啓発と衛生用品のアクセスにおいては、WASHセクターは、新型コロナウイルス感染予防を含め、ボランティアを活用した住民参加型の啓発を進めてきた。しかし、キャンプでは、過密した不衛生な環境から、細菌、ウイルス、寄生虫を媒介とする疾患の蔓延が深刻である⁴¹。ホストコミュニティでは、世帯の69%がごみを空き地に投棄している⁴²。衛生用品については、キャンプ、ホストコミュニティともに特に生理用品の入手が限られている⁴³。

これらを踏まえ、JRP2022では、水・衛生分野の戦略目標として、以下3つが掲げられている⁴⁴。

1. 安全な飲料水と生活用水への、恒常的かつ十分に公正なアクセスを確保する
2. すべての人がいつでも迅速、安全にアクセスできる適切な衛生施設を十分に確保する
3. 特に感染性疾患に焦点を当てた、参加型の衛生啓発や衛生用品の配付を通じた、健康を損なう可能性のある行動変容を促進する

また、し尿処理、ごみ管理・削減のための体制強化や住民協力の促進の必要性も述べられている。

JPF加盟団体としては、脆弱層の参画を担保し、安全で安定的な水源へのアクセス強化、女性や子ども、障害者に配慮した水・衛生施設の整備と住民主体の維持管理、住民主体の衛生啓発とそれらの実践の支援を行う。また、ごみ箱やごみ収集所の設置や、住民主体のごみ分別・収集および地域の清掃キャンペーンなどを通じて、包括的な水・衛生環境の改善を目指す。

以上

³⁴ ISCG Bangladesh, [Joint Multi-Sector Needs Assessment\(J-MSNA\) Rohingya Refugees](#), March 2022, p. 19.

³⁵ ISCG Bangladesh, [Joint Multi-Sector Needs Assessment\(J-MSNA\) Host Community](#), March 2022, p. 15-16.

³⁶ ISCG Bangladesh, [Joint Multi-Sector Needs Assessment\(J-MSNA\) Rohingya Refugees](#), March 2022, p. 19.

³⁷ ISCG Bangladesh, [Joint Multi-Sector Needs Assessment\(J-MSNA\) Host Community](#), March 2022, p. 15.

³⁸ ISCG Bangladesh, [Joint Multi-Sector Needs Assessment\(J-MSNA\) Rohingya Refugees](#), March 2022, p. 6.

³⁹ ISCG Bangladesh, [Joint Multi-Sector Needs Assessment\(J-MSNA\) Rohingya Refugees](#), March 2022, p. 20.

⁴⁰ ISCG Bangladesh, [Joint Multi-Sector Needs Assessment\(J-MSNA\) Host Community](#), March 2022, p. 17.

⁴¹ Cox' s Bazar WASH Sector, ISCG Bangladesh, [Cox' s Bazar WASH Sector Hygiene Promotion Strategy Guiding Framework](#), April 2021, p. 119.

⁴² ISCG Bangladesh, [Joint Multi-Sector Needs Assessment\(J-MSNA\) Host Community](#), March 2022, p. 17.

⁴³ ISCG Bangladesh, [Rohingya Humanitarian Crisis Joint Response Plan Implementation Update \(October - December 2021\)](#), March 2022, p. 5

⁴⁴ ISCG Bangladesh, [2022 Joint Response Plan Rohingya Humanitarian Crisis: January-December 2022](#), March 2022, p. 29-30